

INTEGRATED REPORT 2024

目次

Introduction

- 02 Our History
- 07 At a glance

Value Creation

- 09 Top Message
- 13 価値創造プロセス
- 14 電通総研の強み

Strategy

- 17 長期経営ビジョン
- 18 中期経営計画
取締役メッセージ
- 22 事業戦略
事業統括メッセージ

Sustainability

- 36 サステナビリティマネジメント
- 38 Environment
- 41 Social
人材戦略本部長メッセージ
- 49 Governance
独立社外取締役 鼎談

Data

- 61 連結財務データ
- 63 非財務データ
- 65 会社概要・社外からの評価
- 66 株式情報

編集方針

「電通総研 統合レポート」は、財務情報と環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報を関連付け、中長期的な企業価値向上のための取り組みについてご理解を深めていただくことを目的に制作しています。2回目の発行となる今回は、当社グループの目指す姿、中期経営計画の進捗、課題認識などについて、新社長をはじめとする経営陣のメッセージとともにお伝えしています。当社は今後も、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、より分かりやすい情報開示に努めていきます。

対象期間

2023年度(2023年1月1日-2023年12月31日)

注記：一部は2023年度以前や2024年度以降の活動(実績・予定)などを含んでいます。

対象範囲

株式会社電通総研とその国内外グループ会社

発行年月

2024年7月

参考にしたガイドライン

- ・ IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」

将来予測に関する注意事項

本レポートにある将来予測は、発行時点の情報に基づき作成したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

情報開示体系

財務情報

サステナビリティ/ESG情報

電通総研 統合レポート

有価証券報告書

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明会資料
- ・ 事業報告
- ・ [IRサイト](#)

- ・ コーポレートガバナンス報告書
- ・ Human Capital Report
- ・ [サステナビリティサイト](#)
- ・ [サステナビリティソリューションサイト](#)

Our History

創業の原点

当社誕生の経緯は、電通（現 株式会社電通グループ）と米国GE（General Electric Company）がTSS（タイムシェアリング・サービス：コンピューターの共同利用サービス）事業の日本における共同展開に合意した1970年まで遡ります。

当時の日本は、企業単位でのコンピューター利用が本格化しつつあったものの、通信回線は実質政府の管理下にありました。データ通信は自社内で専用回線を用いる場合に限定されるなど、民間企業が独自に通信回線を用いることは厳しく規制されていたため、コンピューターのさらなる高度利用に向けて規制撤廃を求める産業界の声は日増しに高まっていました。

このような中、グローバル市場において既に商用TSSを事業化していたGEは、日本市場の開拓を目指し、優良な顧客基盤を有する電通に事業提携を打診しました。交渉の先頭に立った大竹猛雄（常務取締役、のち当社初代社長）は、情報通信サービス産業の将来性を認識し、GEと積極的な協議を進め、1970年、両社の事業提携に向けた同意書を取り交わしました。電通は、他の事業者とともに通信回線の開放に向けて政府に積極的に働きかけ、1971年、公衆電気通信法が改正され第一次通信回線

開放が実現しました。これにより、民間企業によるオンライン情報処理サービスの提供が可能となり、電通は東京本社内にTSS局を創設し、日本初の民間TSS「MARK I」サービスの提供を開始しました。

そして、1975年12月、さらなる事業拡大を目的にTSS局は電通からスピンオフし、電通とGEの合併会社として株式会社電通国際情報サービス（略称 ISID、現 株式会社電通総研）が設立されました。

“ISID創業の源泉は開拓者精神であり、
その支柱は創造と革新の発揮にある”

初代社長 大竹猛雄

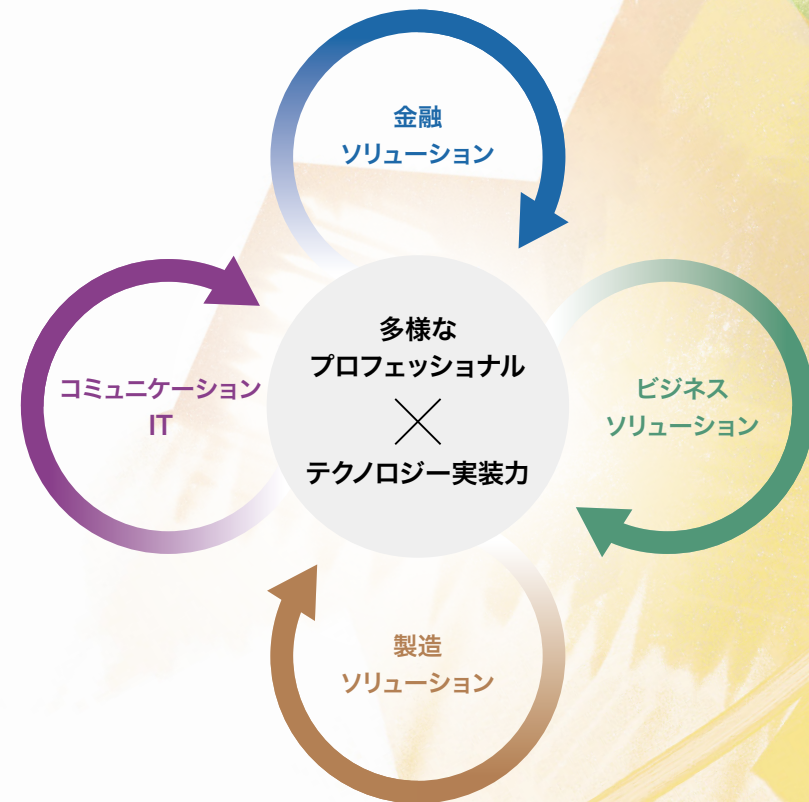
Our History

事業領域の拡張と強み

MARK Iの後継である「MARK III」サービスは、米国および欧州のコンピューターセンターと世界の主要都市をカバーする国際ネットワークで構成されていたことから、グローバル展開を進める多くの国内大手金融機関に採用され、海外業務管理の高度化や国際金融取引の拡大に貢献しました。また、製造業向けに構造解析や樹脂流動解析など、MARK III上で稼働する先進のCAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアを提供し、製造業の製品開発プロセスの革新をIT面から支援しました。MARK IIIというユニークで強力なプラットフォームが持つ優位性を生かしたこれらのビジネスが、現在の「金融ソリューション」「製造ソリューション」事業の原点になっています。

その後、当社は業界でいち早く「システムインテグレータ」を標榜し、受託システム開発から自社製品を含むソフトウェア販売、アウトソーシングまでを手がけるシステムインテグレーションへのシフトとその拡大を図り、成長を続けてきました。現在の当社グループの事業セグメントは、「金融ソリューション」「製造ソリューション」に加え、人事・会計分野を中心にグループ経営ソリューションを提供する「ビジネスソリューション」と、ICT基盤の構築・運用や電通グループのマーケティングノウハウを活用したソリューションを提供する「コミュニケーションIT」の4つで構成されています。

4つの事業セグメントに共通する強みは、多数のプロジェクトを通じて獲得した豊富な業務知識を有する「多様なプロフェッショナル」の存在と、先端技術を活用して課題解決を実現する「テクノロジー実装力」です。当社グループは強みをさらに磨くことで他社との差別化を図り、事業領域のさらなる拡張や開拓に日々挑戦しています。



Our History

企業理念の刷新と受け継がれる企業文化

当社グループは、2019年に企業理念を刷新しました。当社グループを取り巻く社会情勢や事業環境、ビジネスや従業員の意識の変化を踏まえ、一人ひとりが共感し、進むべき方向性を指し示す羅針盤となるよう、従業員主導のボトムアップで検討を進めたものです。刷新した企業理念には、創業以来、新市場の創造に挑んできた「開拓者精神」や旧企業理念に謳う「誠実を旨とし」「顧客企業と社会の発展に寄与する」使命、そして何より従業員が強く共感する「人間魅力」を大切にする企業文化を変わることなく継承し、未来をよりよいものにしていきたいという想いが込められています。

人間魅力とは……

旧企業理念に掲げられたビジョンを構成するキーワードの1つ。「人」こそが競争力の源泉であり、従業員に個人の能力・個性・人格を磨き、人間としての魅力を高めることを奨励したもの。結果として、それが提供するサービスの質を向上させ、企業価値の向上につながるという考え。

企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拓げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile

まずやってみる

Humor

人間魅力で超える

Explore

切り拓く

Ambitious

夢を持つ

Dialogue

互いに語り尽くす

Our History

新たな自己変革への挑戦

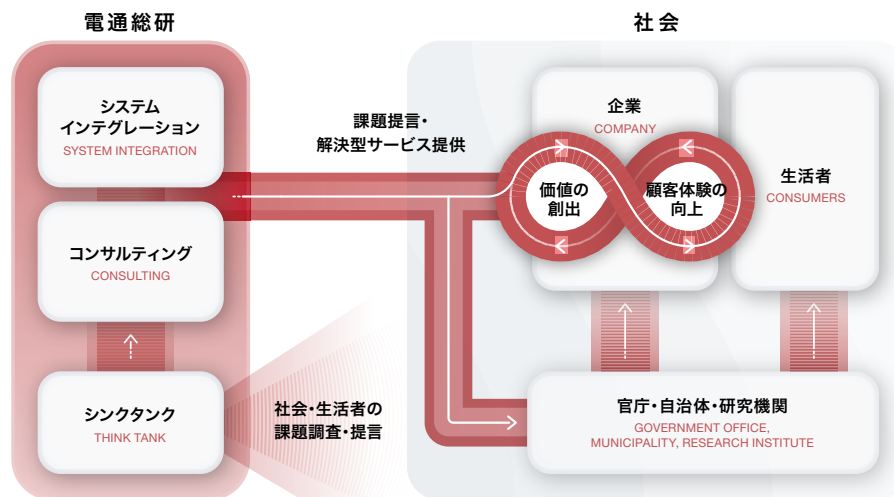
当社グループは2022年2月に発表した長期経営ビジョン「Vision 2030」において、2030年のありたき姿を、テクノロジー、業界、企業、地域などの枠を超えた価値の協創“X Innovation(クロスイノベーション)”の実践によって社会や企業に変革を起こす存在と定め、その姿を“X Innovator(クロスイノベーター)”と定義しています。

2024年1月には、X Innovatorとなるにふさわしい新たな企業体およびブランドを構築することを目的として、当社は「株式会社電通総研」に社名を変更するとともに、コンサルティング専門子会社2社の当社への統合と電通グループ内のシンクタンク機能の当社への移管を実施しました。

2030年のありたき姿
X Innovator

多様な人材、多彩なテクノロジー、
多種のソリューションを持つ、

売上高**3,000**億円規模
の企業グループ



電通総研グループの事業コンセプト —社会進化実装—

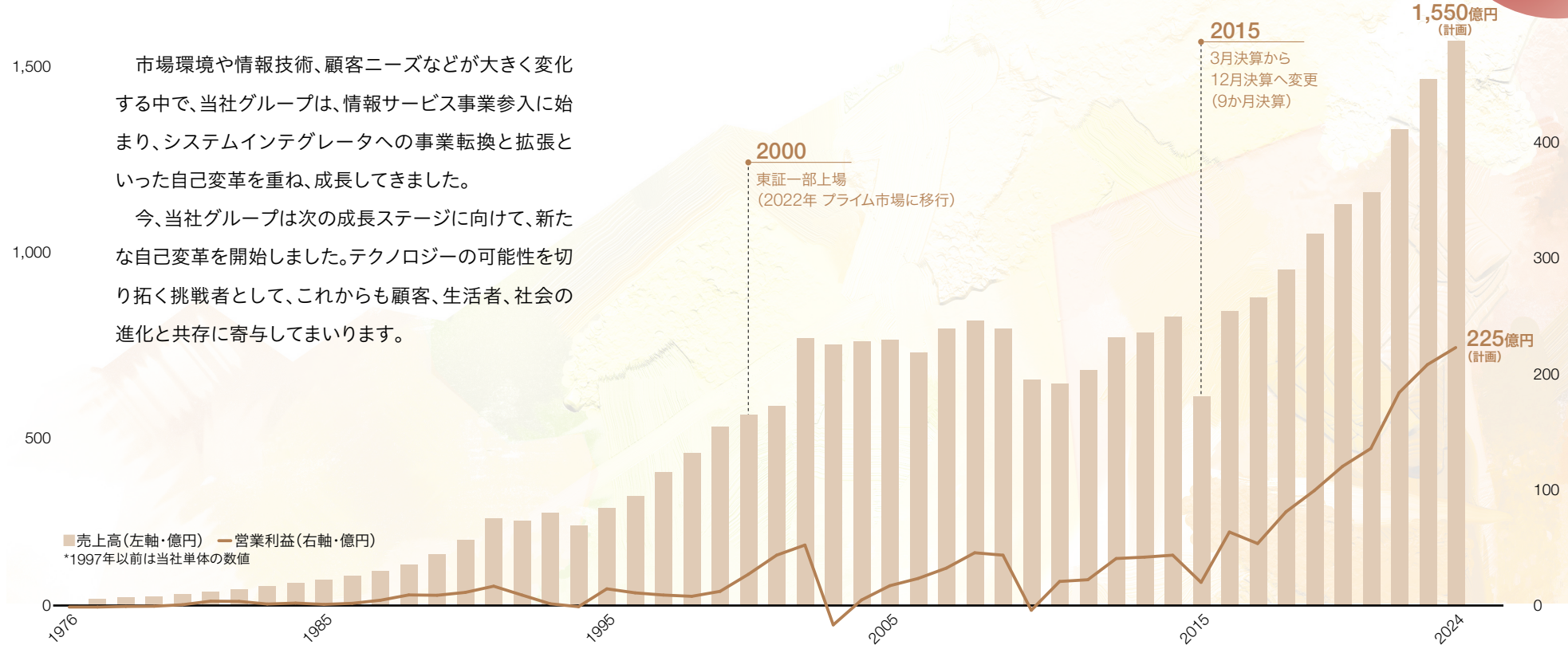
この変革により当社は、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」の3つの機能を備えた企業へとケイパビリティの拡張を図りました。「システムインテグレーション」と「コンサルティング」は、顧客企業の事業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面に深い知見を持つ存在として、最適なソリューションを提供していきます。「シンクタンク」は、電通グループの1つの機関として30年以上にわたり積み重ねてきた生活者や社会に対するインサイトにテクノロジーの要素を加え、課題意識を醸成するための情報発信や提言を行っていきます。

これら3つの機能の連携により、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、システムインテグレータの枠組みを超えて、社会の進化を実装する新たな自己変革に挑戦してまいります。

Our History

価値創造の歩み

2030年目標
3,000億円
規模



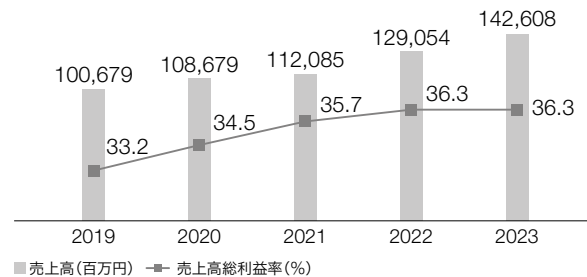
1971	電通 東京本社内にTSS局創設。GEとの技術提携による民間初の商用TSS「MARK I」を提供開始	1986	初の海外拠点を英国(ロンドン)に開設
1975	電通とGEの合併により、「株式会社電通国際情報サービス」設立	1989	電通の社内情報システムについて、開発・運用業務の継続受注開始
1982	CAE (Computer Aided Engineering) テクノロジーセンターを開設	1993	3次元CAD (Computer Aided Design) ソフトウェアを提供開始
1983	金融機関の海外拠点向けバックオフィスシステム「GBS (Global Banking System)」を提供開始	1994	連結会計ソフトウェア「SCOPE II (現 STRAVIS)」を提供開始

2002	統合HCM (Human Capital Management) ソリューション「POSITIVE」を提供開始	2016	日本初のFinTech拠点「FINOLAB (現 株式会社FINOLAB)」を開設
2004	融資統合ソフトウェア「RiskTaker (現 BANK・R)」を提供開始	2018	グループ統合会計ソリューション「Ci*X」を提供開始
2009	設計・開発業務支援ソフトウェア「iPRIME NAVI (現 iQUAVIS)」を提供開始	2022	行政手続き申請管理システム「minnect」と都市OSソリューション「CIVILIOS」を提供開始
2011	オープンイノベーション研究所 (現 Open Innovationラボ) を開設	2023	企業向けChatGPTソリューション「Know Narrator」を提供開始

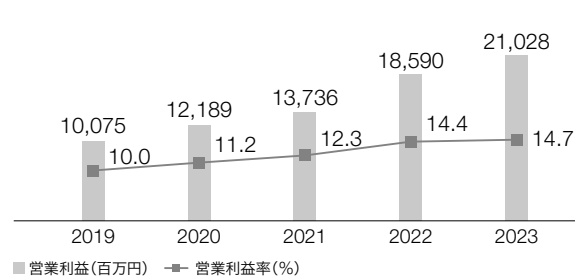
At a glance

財務指標

売上高/売上高総利益率

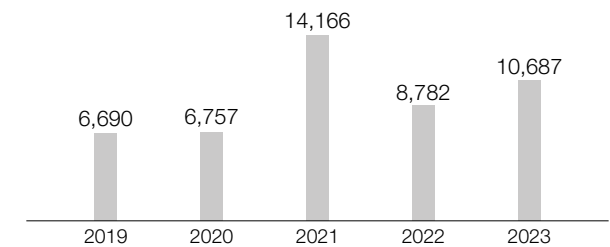


営業利益/営業利益率

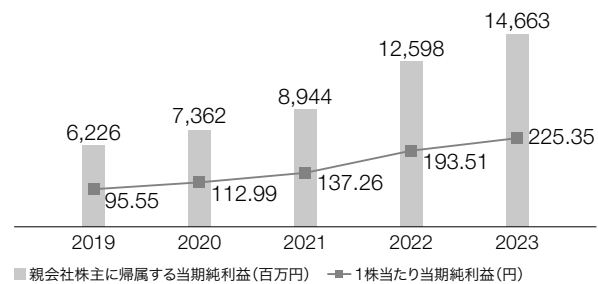


フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)

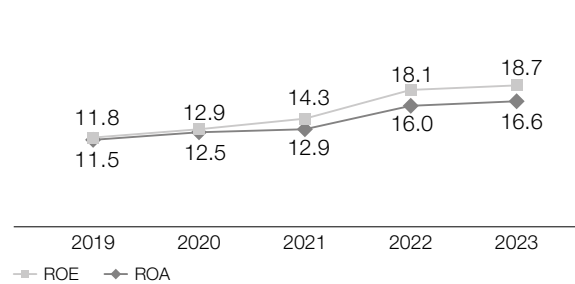


親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益*

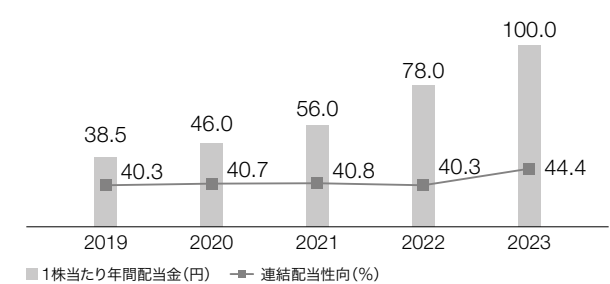


ROE/ROA

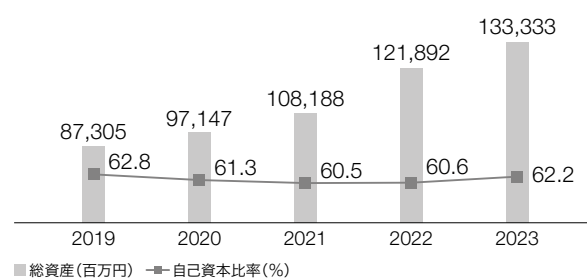
(%)



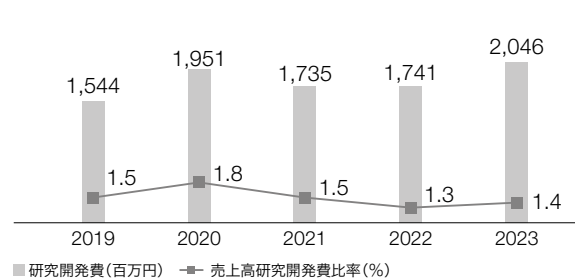
1株当たり年間配当金*/連結配当性向



総資産/自己資本比率

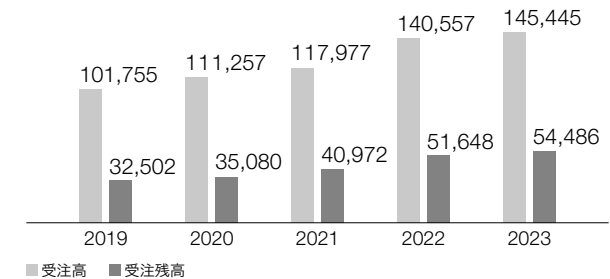


研究開発費/売上高研究開発費比率



受注高/受注残高

(百万円)

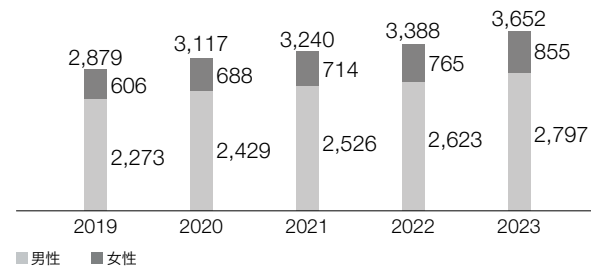


* 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
2019年度・2020年度については、2019年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり年間配当金を算定しています。

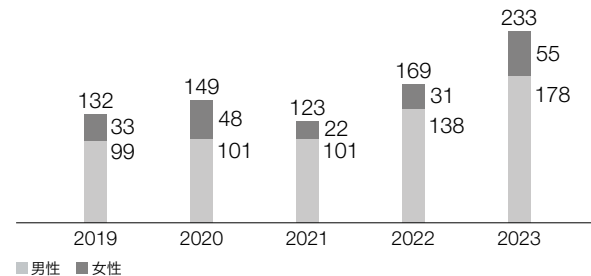
At a glance

非財務指標

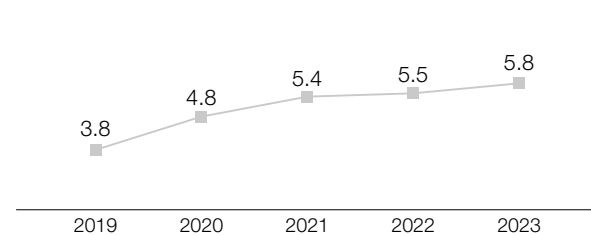
連結人員数 (人)



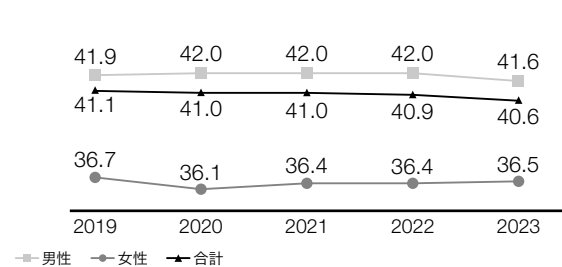
採用者数*1 *3 (人)



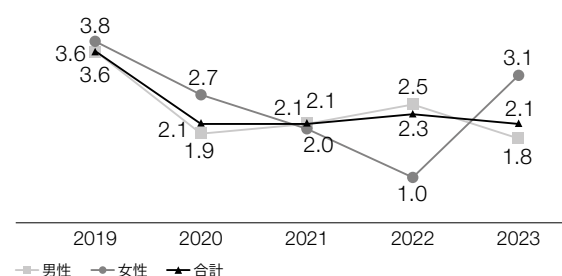
女性管理職比率*1 (%)



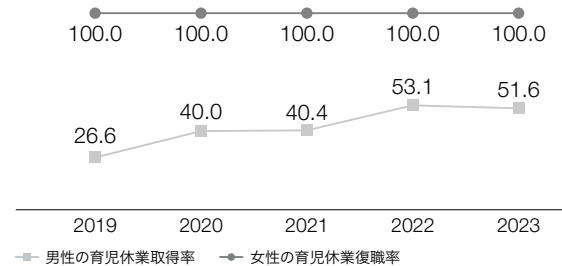
平均年齢*1 (歳)



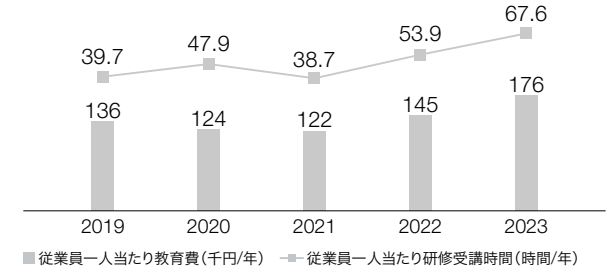
年間離職率*1 *4 (%)



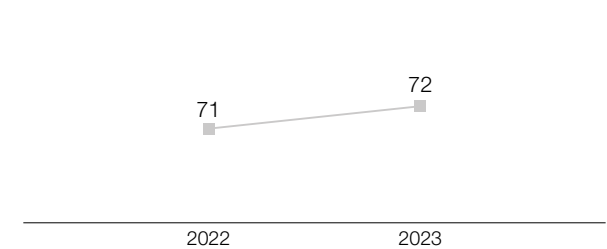
男性の育児休業取得率/女性の育児休業復職率*1 (%)



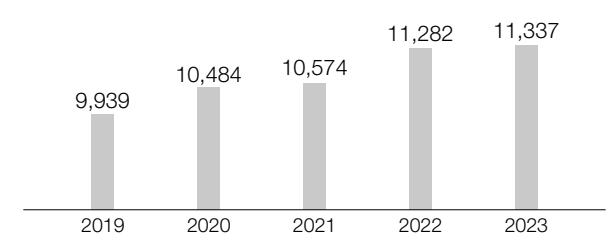
従業員一人当たり教育費/従業員一人当たり研修受講時間*1 *2



従業員エンゲージメントスコア*1 *5 (%)



従業員一人当たり平均年間給与*1 (千円)



*1 当社単体の値 *2 教育費の分子は全社教育費+各部教育費。研修受講時間に自己啓発、部門別研修、外部セミナーは含みません。 *3 契約社員を含み、転籍を除きます。 *4 定年、契約期間満了、転籍を除きます。 *5 肯定的回答割合、2022年より調査開始